

平成20年度 施策評価表

施策コード 1858

施策名	確かな学力の定着	担当部	教育委員会
		担当課	指導室

施策意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
現状と課題	国際化や情報技術等の進展が著しい中、これからの教育は、社会の変化に主体的に対応することができるように子どもたちの思考力、判断力、表現力などを育成することが求められている。 しかし、確かな学力の定着度調査の結果、依然として基礎学力が定着していない児童・生徒がいることから、少人数授業などの指導法の改善、読書活動の充実など、様々な取り組みを行っていく必要がある。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 基礎学力定着度(確かな学力の定着度調査)	予定	%	69.00	70.00	72.00	74.00
	実績	%	70.00	69.94	72.00	
成果指標2 学習に向かう意欲度(確かな学力の定着度調査)	予定	%	78.00	80.00	81.00	83.00
	実績	%	73.00	73.00	77.50	
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】 確かな学力の定着に向けて、二つの成果指標から見ると確実に施策の成果が現れてきている。しかし、成果指標の「基礎学力定着度」からは、依然として基礎・基本の学力が定着していない層が見られることから、さらにきめ細やかな指導が必要である。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 この施策の中心は、「学習支援講師派遣事業」や「学校図書館支援」のような外部人材支援の事業であり、こうした事業は基礎・基本の学力向上のためには欠かせないものである。また、トータルコストの増は、主に外部人材活用による事業拡大や19年度から開始された特別支援教育による経費増である。この施策を効率的に、かつ効果的に実施するためにも、さらに外部人材の活用や区民ボランティアの活用を中心に効率的な事業の遂行に努める必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 「確かな学力の定着度調査」の結果に基づき各学校ごとに授業改善に向けた取組みを一層充実させていくとともに、学習支援講師や学習サポーター、外国人英語活動指導員(ALT)の充実、理科支援員の拡充などの外部人材の活用にも努めるとともに、こうした人材の質の確保と能力の向上に努める。</p>
---	---

改善・改革の方向性	<p>新教育基本法や新学習指導要領に合せ、今後は授業時数の確保、言語活動、伝統文化、道徳教育、情報教育等の充実が必要になる。こうした新しい課題にも対応し、授業力を向上させるためにも、各学校ごとに授業改善に取組まなければならない。そのため、学力定着度調査を十分に活用した授業改善プランの作成とその実施を進める。各学校支援のための外部人材の派遣による支援事業についても制度を充実させるとともに、これら事業のより効率的、効果的な執行に努める。</p>
-----------	--

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 28100000

施 策 1858

教育委員会 指導室

確かな学力の定着

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	4,938	
		都道府県支出金	(2)		1,368	2,172	1,695	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		0	0	0	
		一般財源	(5)		270,062	376,111	531,311	
	直接費	事業費	(6)		252,638	360,051	491,282	
	職員人件費	人件費	(7)		18,792	18,232	46,032	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		2.16	2.12	5.48	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.16	2.12	5.48	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		1,944	1,484	4,932	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,944	1,484	4,932		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		273,374	379,767	542,246		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	2,108		
		都道府県支出金	(21)	1,207	1,024	2,181		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	0	0	0		
		一般財源	(24)	260,046	267,964	448,762		
	直接費	事業費	(25)	247,392	247,574	389,833		
	職員人件費	人件費	(26)	13,861	21,414	47,628		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	1.67	2.58	5.67		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.67	2.58	5.67		
	調整額	間接費	(31)	0	0	795		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	1,503	1,806	3,969		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,503	1,806	3,969			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	262,756	270,794	442,225			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	確かな学力の定着	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室
		トータルコスト	442,225

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
185801	科学教育センター運営	成果指標1	%	67.21	75.00	5,617	1.27%	A	B
		成果指標2							
185802	教職員研修	成果指標1	%	69.70	73.00	5,472	1.24%	A	B
		成果指標2							
185803	特色ある学校づくり推進	成果指標1	%	54.40	58.00	21,696	4.91%	A	B
		成果指標2							
185804	インターネット活用事業	成果指標1	%	50.12	60.00	12,925	2.92%	B	B
		成果指標2							
185805	教育研究奨励事業	成果指標1	%	93.80	70.00	7,835	1.77%	A	B
		成果指標2	%	54.20	60.00				
185806	日本語指導員派遣事業	成果指標1	%	71.50	72.00	17,213	3.89%	B	B
		成果指標2							
185807	学習支援講師派遣事業	成果指標1	%	70.20	73.00	135,361	30.61%	A	B
		成果指標2							
185808	学校図書館支援	成果指標1	%	14.20	65.00	98,248	22.22%	A	B
		成果指標2	%	0.20	60.00				
185809	教育研修・教育情報提供	成果指標1	%	141.23	270.00	5,770	1.30%	A	B
		成果指標2	%	40.23	53.00				
185810	確かな学力の定着度調査委託	成果指標1	%	71.50	70.00	19,028	4.30%	B	B
		成果指標2	%	64.93	70.00				

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	確かな学力の定着	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
185801	科学教育センター運営	成果指標 1	%	理科を好きと感じる児童生徒の割合
		成果指標 2		
185802	教職員研修	成果指標 1	%	研修目的達成度(研修終了後のアンケート調査により、研修の目的が達成できたと判断している教員の割合を求める)
		成果指標 2		
185803	特色ある学校づくり推進	成果指標 1	%	学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合
		成果指標 2		
185804	インターネット活用事業	成果指標 1	%	コンピュータを操作できる児童・生徒の割合
		成果指標 2		
185805	教育研究奨励事業	成果指標 1	%	研究発表会への参加率:参加数/全教員数×100
		成果指標 2	%	研究報告会への参加率:参加数/全教員数×100
185806	日本語指導員派遣事業	成果指標 1	%	派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度(アンケート調査による)
		成果指標 2		
185807	学習支援講師派遣事業	成果指標 1	%	学習指導員派遣校における担当教科の理解度
		成果指標 2		
185808	学校図書館支援	成果指標 1	%	小学校において必読書30冊を読破した児童の割合
		成果指標 2	%	中学校において必読書30冊を読破した生徒の割合
185809	教育研修・教育情報提供	成果指標 1	%	研修受講率 = 受講者数 ÷ 教員数 × 100
		成果指標 2	%	教育情報利用率 = 利用数 ÷ 教員数 × 100
185810	確かな学力の定着度調査委託	成果指標 1	%	児童の達成率
		成果指標 2	%	生徒の達成率

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	確かな学力の定着	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室
		トータルコスト	442,225

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
185811	葛飾学習チャレンジ教室	成果指標1	%	28.40	40.00	13,103	2.96%	A	B
		成果指標2	%	38.90	50.00				
185812	小中連携教育推進	成果指標1	人	80.00	150.00	11,180	2.53%	B	B
		成果指標2	人	0.00	20.00				
185813	クラスサポーター派遣事業	成果指標1	件	0.00	3.00	10,223	2.31%	B	B
		成果指標2							
185814	理科支援員等配置事業	成果指標1	%	86.00	72.00	3,020	0.68%	A	B
		成果指標2	%	69.00	70.00				
185815	特別支援教育推進事業	成果指標1	%	90.20	100.00	75,534	17.08%	A	B
		成果指標2	校	4.00	16.00				
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	確かな学力の定着	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
185811	葛飾学習チャレンジ教室	成果指標 1	%	小学校:数学検定6級、漢字検定5級いずれかを合格した割合(%)
		成果指標 2	%	中学校:英語検定3級、数学検定3級、漢字検定3級いずれかを合格した割合(%)
185812	小中連携教育推進	成果指標 1	人	教育推進モデル校研究報告会への各幼稚園・小中学校の教員参加者数
		成果指標 2	人	教育推進モデル校研究報告会への区民の参加者数
185813	クラスサポーター派遣事業	成果指標 1	件	配置学校におけるいじめ、問題行動等の発生数
		成果指標 2		
185814	理科支援員等配置事業	成果指標 1	%	理科支援員派遣校における理科を好きと感じる児童生徒の割合
		成果指標 2	%	理科支援員派遣校における理科の理解度
185815	特別支援教育推進事業	成果指標 1	%	適正就学率 = 適正就学児童・生徒数 / 相談数 × 100
		成果指標 2	校	特別支援教育推進指定校数
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 1859

施策名	豊かな心の育成	担当部	教育委員会
		担当課	指導室

施策意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
現状と課題	社会の基本的ルールを守れない子ども、良好な人間関係を築くことができない子どもが増加している。そこで、社会性、協調性を身につけさせるため、移動教室・体験学習、あいさつ運動、スクールカウンセラー派遣、CAP講習会など継続して実施していく必要がある。また、家庭における役割が大きく家庭教育に関する事業の充実が必要である。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 学校生活に満足している児童・生徒の割合(確かな学力の定着度調査の調査項目)	予定	%	75.00	76.00	77.00	78.00
	実績	%	77.00	78.00	77.00	
成果指標2 あいさつや工夫などの実践している児童・生徒の割合(確かな学力の定着度調査の調査項目)	予定	%	64.00	65.00	66.00	70.00
	実績	%	68.00	68.00	68.10	
成果指標3	予定					
	実績					

<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>政策・施策マーケティング調査の結果によると、区民は、「生涯学習とふれあい」の分野において本施策は最も重要であるとしている。施策の成果指標では、約77～78%の児童・生徒が学校生活に満足しており、その割合は僅かずつではあるが増加し、取り組みの効果は上がっている。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>施策のトータルコストの中心は、日光・あだたら・保田等の施設の管理運営事業や移動教室である。日光、あだたらの両施設の管理運営については19年11月から指定管理者を導入して、経費の削減と施設の有効利用を図った。施策全体の経費の増は、保田しおさい学校の耐震補強工事にかかるものが大きい。その他は「スクールカウンセラー派遣事業」が平成19年度から中学校の重点校について派遣日数を拡大するなど充実を図った。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>施設の運営については、施設管理者が適切な管理運営を行うよう、引き続き適切な指導に努めたい。スクールカウンセラー派遣、移動教室、総合教育センターの運営、CAP講習会などの事業は、次世代を担う子どもたちに対し、豊かな人間性を持った社会人に育成していくための、学校教育の重要な事業であり、事業をより効率的に進めていきたい。</p> <p>また、豊かな心の育成には、学校・家庭・地域社会が一体となった積極的な取り組みを推進する必要がある。今後、家庭教育の役割の重要性を啓発し、地域とも連携して子どもを育ていく。</p>	<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)</p>
<p>豊かな心の育成に向けて、特に家庭の果たす役割が重要である。そこで、家庭に対する一層の啓発活動を進めるとともに、地域にも学校や子どもたちに対する支援を拡大していただけるよう働きかけを行ってきたい。特に豊かな心の育成については、問題行動のある子どもに対するサポートチームの支援や学校支援指導員の派遣、あいさつ運動の地域への拡大、中学生の職場体験における事業所の拡大など、地域による支援体制の充実を推進する。</p>	<p>改善・改革の方向性</p>

行政評価委員会評価要旨「豊かな心の育成」

<p>1 施策を選定した理由</p> <p>葛飾区で実施している政策・施策マーケティング調査では「生涯学習とふれあいの分野」において、3年連続して「確かな学力の定着」と並び「豊かな心の育成」が重要であるという回答が上位となっており、子どもたちを取り巻く環境が厳しく、学力以外に取り組む課題が多い中、区民も「豊かな心の育成」の推進に期待を寄せている。本委員会は本施策の成果をより向上させるために、この施策を選定したものである。</p>
<p>2 施策および事務事業の問題点</p> <p>○相談窓口の充実（相談事業、スクールカウンセラー関連） 相談者にとって、相談窓口は現在、総合教育センターや学校が中心のため、相談しやすい場、日時設定など、よりよい相談環境を整える必要がある。しかしながら、今以上のコスト投入を図る前に現在ある資源を有効活用し、相談事業の充実を図ることが求められる。</p> <p>○保護者と先生の意識改革（支援員関連、新しい事業を想定） 相談実績によると、児童生徒から寄せられる相談の約3割は、話し相手がいないというものであり、普段、相談相手となるべき保護者や先生といった身近な大人との関係が希薄になっている。より子どもと関わり向き合えるように保護者、先生の意識改革が必要である。</p> <p>○学校・保護者・地域の関係の強化（新しい事業を想定） 豊かな心の育成は学校だけでは難しい。基本的な生活習慣や社会性を身に付ける場である家庭との連携を図ることで、両者の関係をより強化することが求められる。また、地域が子どもたちを見守る視点も重要であり、学校・保護者・地域で子どもを育む必要がある。</p>
<p>3 施策の成果向上のための事務事業改善の提言</p> <p>○相談者が気軽に相談できる環境を整えるため、地域にある区有施設を有効活用し、相談員が所定の場所に出向くなどで改善が図れる。また、相談者のニーズを捉え、土・日の開設も検討するなど、問題が深刻化する前に、相談できる体制を整えるべきである。</p> <p>○家庭や学校での日頃のコミュニケーション不足から良好な人間関係を築いていくためには、子どもたちだけに豊かな心を求めるのではなく、保護者や先生、自らも豊かな心を育む必要がある。保護者と先生が、お互いに任せきりにならないように日々の生活の中で、より真剣に子どもと向き合えるよう相互にチェックできる体制を構築することで意識改革をしていくべきである。</p> <p>○豊かな心の育成には、保護者と先生の情報の共有が必要であり、子どもの家庭での素顔と学校での行動をお互いに理解・共有を図ることが求められる。さらに、学校は、相談事例に対するノウハウをわかりやすく保護者に提供するなど、情報の共有をより積極的に図るべきであり、お互いの関係を上手く機能させることが重要である。また、子育てに関する悩み等の相談、事件・事故から子どもたちを守るなど地域の存在も非常に大きいことから、行政支援のもとに学校や保護者は、地域の理解、協力を得ながら、思いやりのある豊かな心を持った子どもたちを守り、育てていくことを希望する。</p>

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 28100000

施 策 1859

教育委員会 指導室

豊かな心の育成

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	
		都道府県支出金	(2)		4,277	4,653	1,277	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		7,495	6,292	0	
		一般財源	(5)		601,773	693,847	895,512	
	直接費	事業費	(6)		445,707	550,578	746,168	
	職員人件費	人件費	(7)		165,138	146,114	142,296	
		再雇用職員分	(8)		2,700	8,100	8,100	
		(職員数：賦課)	(9)		20.74	16.99	16.94	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		20.74	16.99	16.94	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		42,106	42,106	42,106	
		(加算)金利	(14)		37,450	30,471	23,028	
		(加算)退職給与引当	(15)		15,966	11,893	15,246	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		95,522	84,470	80,380		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		709,067	789,262	976,944		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	6,344	0	0		
		都道府県支出金	(21)	5,977	2,597	2,765		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	7,455	5,637	5,830		
		一般財源	(24)	673,047	586,785	662,751		
	直接費	事業費	(25)	538,240	435,862	519,933		
	職員人件費	人件費	(26)	151,702	151,357	147,336		
		再雇用職員分	(27)	2,881	7,800	8,000		
		(職員数：賦課)	(28)	19.94	18.79	17.54		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	19.94	18.79	17.54		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	42,106	42,106	42,106		
		(加算)金利	(33)	43,992	37,450	30,471		
		(加算)退職給与引当	(34)	15,246	13,153	12,278		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	101,344	92,709	84,855			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	794,167	687,728	760,124			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	豊かな心の育成	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室
		トータルコスト	760,124

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
185901	日光林間学園管理運営	成果指標1	%	27.84	28.00	143,263	18.85%	A	B
		成果指標2	%	33.36	20.00				
185902	あだたら高原学園管理運営	成果指標1	%	19.22	7.60	118,004	15.52%	A	B
		成果指標2	%	58.53	28.00				
185903	特別支援学校管理運営(保田しおさい学校)	成果指標1	%	2.13	30.00	158,792	20.89%	A	B
		成果指標2	%	51.85	50.00				
185906	連合行事	成果指標1	%	75.75	76.00	32,835	4.32%	B	B
		成果指標2							
185907	移動教室、体験学習	成果指標1	%	93.20	74.00	110,992	14.60%	B	B
		成果指標2	%	92.10	74.00				
185908	国際理解教育推進	成果指標1	%	57.00	65.00	24,472	3.22%	A	B
		成果指標2	%	64.60	60.00				
185909	サポートチーム等地域支援事業	成果指標1	件	115.00	100.00	1,645	0.22%	B	B
		成果指標2							
185910	学校支援指導員派遣事業	成果指標1	件	150.00	100.00	21,947	2.89%	B	B
		成果指標2							
185911	教育相談	成果指標1	%	61.00	70.00	23,149	3.05%	A	B
		成果指標2							
185912	維持管理(総合教育センター)	成果指標1	件	0.00	0.00	41,237	5.43%	B	B
		成果指標2	人	34,654.00	34,000.00				

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	豊かな心の育成	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
185901	日光林間学園管理運営	成果指標 1	%	稼働率(人)(%) 宿泊者延人数 / 年間利用可能人数 × 100
		成果指標 2	%	稼働率(部屋)(%) 利用部屋数 / 年間利用可能部屋数 × 100
185902	あだたら高原学園管理運営	成果指標 1	%	稼働率(人)(%) 宿泊者延人数 / 年間利用可能人数 × 100
		成果指標 2	%	稼働率(部屋)(%) 利用部屋数 / 年間利用可能部屋数 × 100
185903	特別支援学校管理運営(保田しおさい学校)	成果指標 1	%	原籍校復帰率 = 原籍校復帰児童数 / 利用児童数 × 100
		成果指標 2	%	体験参加入学率 = 体験参加者入学数 / 体験参加児童数 × 100
185906	連合行事	成果指標 1	%	音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合
		成果指標 2		
185907	移動教室、体験学習	成果指標 1	%	移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合
		成果指標 2	%	移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合
185908	国際理解教育推進	成果指標 1	%	英語が好きと感じる生徒の割合
		成果指標 2	%	学校が国際理解教育に力を入れていると感じている保護者の割合
185909	サポートチーム等地域支援事業	成果指標 1	件	児童・生徒のいじめ・問題行動の発生件数
		成果指標 2		
185910	学校支援指導員派遣事業	成果指標 1	件	配置校における児童・生徒のいじめ・問題行動発生数
		成果指標 2		
185911	教育相談	成果指標 1	%	相談終了(解決)率 = 終了件数 ÷ 相談件数 × 100
		成果指標 2		
185912	維持管理(総合教育センター)	成果指標 1	件	苦情件数
		成果指標 2	人	年間利用者数

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	豊かな心の育成	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室
		トータルコスト	760,124

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
185913	適応指導教室運営	成果指標1	%	35.80	60.00	2,654	0.35%	A	B
		成果指標2							
185914	CAP講習会	成果指標1	人	5,732.00	5,300.00	8,304	1.09%	A	B
		成果指標2	%	93.00	91.00				
185915	スクールカウンセラー派遣事業	成果指標1	人	273.00	200.00	72,830	9.58%	B	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策評価表

施策コード 1860

施策名	家庭や地域との連携	担当部	教育委員会
		担当課	指導室

施策意図	家庭や地域との連携に支えられ、時代に対応した学校運営が行われている。
現状と課題	学校が保護者や地域社会の期待に応え、よりよい教育行っていくためには、教育活動全般について、保護者や地域社会に様々な情報を公開していく必要がある。そのうえで、保護者や地域の人たちなどからの意見や評価を受けて、学校運営を改善していかなければならない。また、地域の教育力を学校教育の中で十分に活用していく必要がある。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 学校での地域人材の活用者数(外部講師・校外指導者)	予定	人	1,180.00	1,187.00	1,199.00	1,400.00
	実績	人	1,012.00	1,339.00	1,438.00	
成果指標2 学校の行事などに参加している区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	17.20	17.20	17.50	17.80
	実績	%	21.00	19.30	18.20	
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価・成果分析】 学校での地域人材の活用者数は増加傾向にあり、学校側からも効果がある旨の意見が寄せられている。一方で学校行事に参加する区民の割合は低迷している。 【施策の評価・コスト分析】 トータルコストは、「課外活動指導」が最も構成比が高い。この事業では、特に中学校の部活動において地域指導者を活用することにより、部活動に参加する生徒の割合が高まり活動も活発化している。学校支援ボランティアについても、一般区民は無償、学生ボランティアは図書券を謝礼としており、経費としては最低限のコストしかかかっていない。 【今後の方向性】 今後とも、地域の教育力を学校に活かせるよう、地域人材の活用を進めていく。また、学校をよく地域に知っていただくため、広報紙、ホームページ、学校だよりなどにより、教育、学校に係る情報の発信を充実する。 また、学校教育をよりよいものとしていくためには、学校に対する客観的な評価は重要である。これまで、児童・生徒、保護者、地域住民による外部評価アンケートを行ってきたが、今後は、より客観的なものとして区民モニターによる第三者評価も導入していく。

改善・改革の方向性	部活動地域指導者の派遣は、本区で先駆的に取り組んだ事業であり、児童生徒や保護者、学校からも評価されている。このほか、地域のさまざまな団体やボランティアが児童・生徒や学校を支援している。今後は、さらに地域からの支援が広がるよう、国の「学校支援地域本部」の制度も取り入れていく。
-----------	---

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 28100000

施 策 1860

教育委員会 指導室

家庭や地域との連携

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	
		一般財源	(5)	47,836	50,715	49,500	
	直接費	事業費	(6)	33,481	34,719	33,903	
	職員人件費	人件費	(7)	14,355	15,996	15,372	
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)	1.65	1.86	1.83	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	1.65	1.86	1.83	
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	
		(加算)金利	(14)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)	1,485	1,302	1,647	
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,485	1,302	1,647		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	49,321	52,017	50,922		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	1,800	0	0	
		地方債	(22)	0	0	0	
		その他	(23)	0	0	0	
		一般財源	(24)	41,998	44,446	49,305	
	直接費	事業費	(25)	29,688	29,091	32,609	
	職員人件費	人件費	(26)	14,110	15,355	15,624	
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	
		(職員数：賦課)	(28)	1.70	1.85	1.86	
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.70	1.85	1.86	
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	1,530	1,295	1,302	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,530	1,295	1,302		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	45,328	45,741	49,535		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	家庭や地域との連携	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室
		トータルコスト	49,535

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
186001	教育広報印刷	成果指標1	%	67.29	80.00	2,720	5.49%	A	B
		成果指標2							
186002	課外活動指導	成果指標1	%	57.80	61.00	27,874	56.27%	B	B
		成果指標2							
186003	学校支援ボランティア	成果指標1	人	18,687.00	20,000.00	6,456	13.03%	B	B
		成果指標2	%	68.88	70.00				
186004	PTA研修会	成果指標1	人	3,215.00	3,400.00	6,448	13.02%	B	B
		成果指標2	%	91.00	90.00				
186005	小学生英会話教室助成	成果指標1	人	211.00	240.00	4,372	8.83%	B	B
		成果指標2	%	90.80	95.00				
186006	ひまわり110番	成果指標1	件	0.00	0.00	1,665	3.36%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	家庭や地域との連携	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
186001	教育広報印刷	成果指標 1	%	教育広報活用度(アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立っていると回答した保護者の割合)
		成果指標 2		
186002	課外活動指導	成果指標 1	%	部活動に対して熱心に活動している生徒の割合
		成果指標 2		
186003	学校支援ボランティア	成果指標 1	人	ボランティア活動実績(実際に活動したボランティアの延べ人数)
		成果指標 2	%	外部人材活用度(学校は、外部人材が積極的に教育活動にかかわるように工夫していると感じている保護者の割合)
186004	PTA研修会	成果指標 1	人	研修会延参加者数
		成果指標 2	%	研修満足率(%) アンケート(好評数/回収数)×100
186005	小学生英会話教室助成	成果指標 1	人	受講者数
		成果指標 2	%	参加満足率(満足した児童数/アンケート回答児童数)×100
186006	ひまわり110番	成果指標 1	件	見舞金支払件数
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 1861

施策名	教育環境	担当部	教育委員会
		担当課	学務課

施策意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
現状と課題	本区は教育振興ビジョンを策定し、その実現に向けて取り組んでいる。 児童・生徒が、安全、かつ、安心して過ごすことができるよう、校舎等の改修や維持管理、必要な校具などの購入、安全な給食の提供などを行っている。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 施設が整っていると感じる児童・生徒の割合(学校教育アンケート)	予定	%	70.00	74.00	74.80	75.50
	実績	%	73.35	73.90	74.40	
成果指標2	予定					
	実績					
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価・成果分析】 成果指標の「施設が整っていると感じる児童・生徒の割合」は着実に上昇している。これは、例えば、ハード面ではトイレ全面改修など、ソフト面では、バイキング給食をはじめとする特色ある給食の提供など、徐々にではあるが確実に環境整備が進められ、児童・生徒の満足度が上昇していることによると評価している。
	【施策の評価・コスト分析】 職員人件費については、着実に減少している。これは、例えば、学校給食運営事業における執行体制の見直し等を進めてきた結果である。
	【今後の方向性】 平成20年度は、現教育振興ビジョンの最終年次であり、各事業の積極的な推進を図っていく。平成21年度以降は、校舎の改築やコンピューター教育の充実、小中一貫教育の実現などを、今年度改定する教育振興ビジョンにおいて計画化していくが、給食調理業務の委託化の推進などにより生み出した財源を充てていくことによって、計画的な施策の展開を推進していく必要がある。

改善・改革の方向性	耐震補強事業については、その目的が達成されることから、その経費を削減する。 今後は、計画的に学校施設の維持、修繕等に取り込んでいく必要があるが、民間が本来やるべきことや民間でできることは民間に委ねていくとの観点から、引き続き、給食調理業務や学校施設の維持管理業務の効率化に努め、それらの財源に充てていく。
-----------	---

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 28080000

施 策 1861

教育委員会 学務課

教育環境

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		400,732	371,970	267,240	
		都道府県支出金	(2)		0	0	0	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		172,129	38,275	216,450	
		一般財源	(5)		8,946,292	9,680,473	9,147,147	
	直接費	事業費	(6)		5,884,135	6,700,666	6,536,068	
	職員人件費	人件費	(7)		3,511,266	3,248,872	2,941,260	
		再雇用職員分	(8)		121,500	138,780	97,200	
		(職員数：賦課)	(9)		421.18	394.52	387.65	
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		421.18	394.52	387.65	
	調整額	間接費	(12)		2,252	2,400	2,399	
		(加算)減価償却費	(13)		733,383	2,674	2,674	
		(加算)金利	(14)		148,396	131,160	140,180	
		(加算)退職給与引当	(15)		352,062	253,764	285,885	
		(控除)コスト対象外	(16)		56,468	43,936	44,376	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,177,373	343,662	384,363		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		10,696,526	10,434,380	9,961,290		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	391,937	438,455	226,410		
		都道府県支出金	(21)	0	0	0		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	594,773	153,235	39,883		
		一般財源	(24)	8,287,159	8,587,319	8,641,972		
	直接費	事業費	(25)	5,614,809	5,777,202	5,727,740		
	職員人件費	人件費	(26)	3,551,870	3,288,144	3,111,484		
		再雇用職員分	(27)	106,400	111,800	122,200		
		(職員数：賦課)	(28)	442.90	411.68	387.76		
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	442.90	411.68	387.76		
	調整額	間接費	(31)	790	1,863	1,839		
		(加算)減価償却費	(32)	733,383	2,674	2,674		
		(加算)金利	(33)	162,883	148,396	131,160		
		(加算)退職給与引当	(34)	374,310	268,576	249,732		
		(控除)コスト対象外	(35)	49,488	45,074	38,691		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,221,088	374,572	344,875			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	10,494,957	9,553,581	9,308,138			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	教育環境	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課
		トータルコスト	9,176,978

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
186101	私立学校指導監督事務	成果指標1	校	0.00	0.00	1,942	0.02%	B	B
		成果指標2							
186102	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	成果指標1	人	97.00	109.00	12,443	0.14%	B	B
		成果指標2							
186103	奨学金貸付	成果指標1	%	97.50	97.00	2,730	0.03%	B	B
		成果指標2	%	92.15	100.00				
186104	私立高校・大学等入学資金融資事業	成果指標1	件	39.00	60.00	5,257	0.06%	B	B
		成果指標2	千円	36,060.00	56,321.00				
186105	教育委員会運営	成果指標1	件	187.00	205.00	17,092	0.19%	A	A
		成果指標2							
186106	学校等職員被服貸与	成果指標1	%	100.00	100.00	19,460	0.21%	B	B
		成果指標2	%	100.00	100.00				
186107	校舎等改修(小学校)	成果指標1	件	46.00	32.00	495,699	5.40%	A	B
		成果指標2	千円	483,348.00	409,200.00				
186108	校舎等改修(中学校)	成果指標1	件	15.00	24.00	203,181	2.21%	A	B
		成果指標2	千円	190,830.00	401,100.00				
186109	耐震補強(小学校)	成果指標1	%	93.88	100.00	451,291	4.92%	A	B
		成果指標2							
186110	耐震補強(中学校)	成果指標1	%	86.36	100.00	207,243	2.26%	A	B
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	教育環境	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
186101	私立学校指導監督事務	成果指標 1	校	設置基準等に適合しない私立学校数
		成果指標 2		
186102	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	成果指標 1	人	補助金交付児童生徒数
		成果指標 2		
186103	奨学金貸付	成果指標 1	%	進学率
		成果指標 2	%	貸付者に占める卒業者の割合
186104	私立高校・大学等入学資金融資事業	成果指標 1	件	融資実行件数
		成果指標 2	千円	融資額
186105	教育委員会運営	成果指標 1	件	教育委員会議決件数及び報告了承件数
		成果指標 2		
186106	学校等職員被服貸与	成果指標 1	%	貸与率
		成果指標 2	%	着用率
186107	校舎等改修(小学校)	成果指標 1	件	改修工事件数
		成果指標 2	千円	改修工事費(千円)
186108	校舎等改修(中学校)	成果指標 1	件	改修工事件数
		成果指標 2	千円	改修工事費(千円)
186109	耐震補強(小学校)	成果指標 1	%	耐震補強工事実施率(実施校数 / 対象校数 × 100)
		成果指標 2		
186110	耐震補強(中学校)	成果指標 1	%	耐震補強工事実施率(実施校数 / 対象校数 × 100)
		成果指標 2		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	教育環境	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課
		トータルコスト	9,176,978

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
186111	トイレ全面改修(小学校)	成果指標1	%	35.78	41.28	155,785	1.70%	A	B
		成果指標2	%	80.00	80.00				
186112	トイレ全面改修(中学校)	成果指標1	%	38.88	46.29	95,797	1.04%	A	B
		成果指標2	%	80.00	80.00				
186113	教職員住宅維持管理	成果指標1	-	-	-	3,706	0.04%	-	-
		成果指標2	-	-	-				
186114	学校施設維持管理(小学校)	成果指標1	件	1,039.00	1,163.00	1,475,494	16.08%	A	B
		成果指標2	千円	1,011,855.00	978,320.00				
186115	学校施設維持管理(中学校)	成果指標1	件	554.00	693.00	782,295	8.52%	A	B
		成果指標2	千円	545,864.00	563,201.00				
186116	学校業務集中処理	成果指標1	回	3,274.00	3,500.00	559,518	6.10%	B	B
		成果指標2							
186117	就学援助(小学校)	成果指標1	%	0.00	0.00	399,112	4.35%	A	B
		成果指標2							
186118	就学援助(中学校)	成果指標1	%	0.00	0.00	348,574	3.80%	A	B
		成果指標2							
186119	学齢児童、生徒就学事務	成果指標1	人	6,169.00	6,600.00	35,379	0.39%	B	B
		成果指標2	人	1,454.00	1,450.00				
186120	校具・教材等管理(小学校)	成果指標1	円	16,351.00	20,645.00	353,754	3.85%	B	B
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	教育環境	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
186111	トイレ全面改修(小学校)	成果指標 1	%	トイレ改修率(改修した系統数/対象系統数×100)
		成果指標 2	%	改修後の児童の満足度(満足している児童数/調査した児童数×100)
186112	トイレ全面改修(中学校)	成果指標 1	%	トイレ改修率(改修した系統数/対象系統数×100)
		成果指標 2	%	改修後の生徒の満足度(満足している生徒数/調査した生徒数×100)
186113	教職員住宅維持管理	成果指標 1		評価対象外
		成果指標 2		
186114	学校施設維持管理(小学校)	成果指標 1	件	改修件数(修繕件数)
		成果指標 2	千円	事業費(修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費)
186115	学校施設維持管理(中学校)	成果指標 1	件	改修件数(修繕件数)
		成果指標 2	千円	事業費(修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費)
186116	学校業務集中処理	成果指標 1	回	学校メンテナンス実績(集中作業回数)
		成果指標 2		
186117	就学援助(小学校)	成果指標 1	%	経済困窮不登校率=経済困窮を理由とする不登校児童数/全児童数(心障学級児童を除く)×100
		成果指標 2		
186118	就学援助(中学校)	成果指標 1	%	経済困窮不登校率=経済困窮を理由とする不登校生徒数/全生徒数(心障学級生徒を除く)×100
		成果指標 2		
186119	学齢児童、生徒就学事務	成果指標 1	人	区立小・中学校就学児童・生徒数(新小1・新中1)
		成果指標 2	人	通学区域外学校選択就学児童・生徒数(新小1・新中1)
186120	校具・教材等管理(小学校)	成果指標 1	円	児童一人あたりの教材・校具整備費(教材・校具整備額/区立小学校児童数)
		成果指標 2		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 3

施策名	教育環境	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課
		トータルコスト	9,176,978

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
186121	校具・教材等管理(中学校)	成果指標1	円	23,486.00	25,910.00	217,419	2.37%	B	B
		成果指標2							
186122	就学奨励(小学校)	成果指標1	%	0.00	0.00	2,423	0.03%	B	B
		成果指標2							
186123	就学奨励(中学校)	成果指標1	%	0.00	0.00	2,953	0.03%	B	B
		成果指標2							
186125	学校給食運営(小学校)	成果指標1	g	39.20	35.60	1,839,995	20.05%	A	B
		成果指標2	%	61.70	65.00				
186126	学校給食運営(中学校)	成果指標1	g	74.70	70.00	795,004	8.66%	A	B
		成果指標2	%	67.70	65.00				
186127	学校衛生管理(小学校)	成果指標1	%	61.50	70.00	211,633	2.31%	B	B
		成果指標2							
186128	学校衛生管理(中学校)	成果指標1	%	60.60	70.00	117,892	1.28%	B	B
		成果指標2							
186129	結核検診(小学校)	成果指標1	%	88.41	100.00	5,080	0.06%	B	B
		成果指標2							
186130	結核検診(中学校)	成果指標1	%	80.00	100.00	1,498	0.02%	B	B
		成果指標2							
186131	小学校運営事業	成果指標1	千円	95,976.00	211,922.00	98,069	1.07%	B	B
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

施策名	教育環境	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
186121	校具・教材等管理(中学校)	成果指標 1	円	生徒一人あたりの教材・校具整備費(教材・校具整備額/区立中学校生徒数)
		成果指標 2		
186122	就学奨励(小学校)	成果指標 1	%	経済困窮不登校率 = 経済困窮を理由とする心障学級不登校児童数 / 心障学級児童数 × 100
		成果指標 2		
186123	就学奨励(中学校)	成果指標 1	%	経済困窮不登校率 = 経済困窮を理由とする心障学級不登校生徒数 / 心障学級生徒数 × 100
		成果指標 2		
186125	学校給食運営(小学校)	成果指標 1	g	「残菜量」
		成果指標 2	%	「多様な給食実施率」 実施数(セレ、リク、パイ、弁当) / 学校数 × 4
186126	学校給食運営(中学校)	成果指標 1	g	「残菜量」
		成果指標 2	%	「多様な給食実施率」 実施数(セレ、リク、パイ、弁当) / 学校数 × 4
186127	学校衛生管理(小学校)	成果指標 1	%	「小児生活習慣病検査受診率」
		成果指標 2		
186128	学校衛生管理(中学校)	成果指標 1	%	「小児生活習慣病検査受診率」
		成果指標 2		
186129	結核検診(小学校)	成果指標 1	%	「結核健診精密検査受診率」
		成果指標 2		
186130	結核検診(中学校)	成果指標 1	%	「結核健診精密検査受診率」
		成果指標 2		
186131	小学校運営事業	成果指標 1	千円	学校運営費(コンピュータ借上料、不用品等処理費、学校110番通報器保守点検等委託費、社会科見学等自動車借上料)
		成果指標 2		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 4

施策名	教育環境	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課
		トータルコスト	9,176,978

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
186132	中学校運営事業	成果指標1	千円	116,010.00	181,183.00	182,153	1.98%	B	B
		成果指標2							
186133	教職員健康管理	成果指標1	%	83.45	86.20	26,722	0.29%	B	B
		成果指標2	%	15.52	18.73				
186136	学校安全受付業務委託	成果指標1	件	0.00	0.00	35,118	0.38%	B	B
		成果指標2							
186137	未来を見据えた学校づくり	成果指標1	冊	1.00	1.00	11,146	0.12%	A	B
		成果指標2	個	0.00	1.00				
186138	黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	成果指標1	件	0.00	0.00	4,121	0.04%	B	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 4

施策名	教育環境	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
186132	中学校運営事業	成果指標 1	千円	学校運営費(コンピュータ借上料、コンピュータ保守等委託費、不用品等処理費、社会科見学等自動車借上料等)
		成果指標 2		
186133	教職員健康管理	成果指標 1	%	受診率(循環器系受診者数÷循環器系受診対象者数×100)
		成果指標 2	%	第二次健診該当率(循環器系第二次健診受診者数÷循環器系第一次健診受診者数×100)
186136	学校安全受付業務委託	成果指標 1	件	学校侵入者発生件数
		成果指標 2		
186137	未来を見据えた学校づくり	成果指標 1	冊	平成19年度中に、検討委員会としての考え方を1冊の報告書として取りまとめること。
		成果指標 2	個	今後5～10年程度の学校改築と適正配置計画の策定
186138	黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	成果指標 1	件	新入学児童の登下校時の交通事故件数
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		